

～職員一同は、慈泉会のバリューを行動指針とし、ビジョン達成に向けベクトルを合わせ、変化をチャンスと捉え、創意工夫によりスピード感を持って業務を遂行する～

事業計画	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>【慈泉会】</b>													
1. 事業体別のエリア分析に基づく戦略の立案	各事業体がカバーする地域・エリアを明確にし、戦略を立案する 行政や医療機関、施設等、外部機関との関係づくりを推進する 医療・介護・福祉以外の企業・団体との共同の可能性について検討する	←											→
		○	「ことほぎの丘」開所に向けて、地域在宅医療支援センターと共同で利用者所在地分析を実施。政府統計ポータルサイトe-statを活用し、また、二次医療圏内の市村が策定する「総合計画・健康づくり計画・高齢者福祉計画」等を参考に、地域の医療介護ニーズの把握・予測を実施した。Dx推進室を新設し、外部組織とのICT活用による企画・運営等に対する調整機関としての役割を開始した（具体的には、塩尻MaaS協議会へ参加、2022年度も継続する）。2022年度事業計画として、本部・地域在宅医療支援センターで協働し、事業所別の地域戦略を立案する。										
2. 新たな目標管理制度の設計・導入	新たな目標管理制度を設計・導入し、2022年度より運用を開始する	←											→
		○	「ビジョン推進達成制度」の制度設計を完了し、運用を開始。2022年度以降も、推進担当者と共に部署長へのコーチングを継続する。										
3. 事業体間連携の強化	コロナ後を見据えた「あるべき医療・介護・福祉のサプライチェーン」を明確にする 事業体間連携に必要な仕組みを設計する	←											→
		×	エリア別の各事業体の役割と、その中で利用者の流れを明確するため、利用者フローを可視化するための分析を実施。各事業体間の連携について評価指標の策定を検討するが完成に至らず。2022年度事業計画として、特に、相澤健康センター・相澤病院・相澤東病院の3事業体連携について協議を継続する。										
4. 間接業務の効率化と業務改善	RPA等の活用による間接業務の効率化と業務改善の仕組みを構築する	←											→
		○	RPA関連ソフトを導入し、6部署による開発トライアルにより、業務に実装可能なロボットを開発・導入。これによる業務削減時間は約1,327時間。2022年度は、他部署への展開を推進する。										

事業計画	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>【相澤病院】</b>													
1. 患者病態に合わせた救急医療体制の再構築	組織・管理体制の検討 ER受診、病棟受入、ベッドコントロールまでの一連のフローの見直し 集中ケア病棟改修等、必要な環境整備計画の作成	←											→
		○	当初計画であったHCU12床の一体化工事はペンディング。 改めて、集中ケア病棟の施設及び設備(面積・空調・換気・電気・医療用ガス・給排水等)状況を可視化し、病床機能分析ツール(病院DBX)の導入によりベンチマーク分析を実施。 2022年度事業計画「患者病態に合わせた高度・集中治療を可能にするため、ER・集中ケア病棟の機能を強化する」として、継続する。										
2. 内視鏡センターの機能強化	・内視鏡センターリハビリ室運用・改修計画の作成	←											→
		○	内視鏡検査に対する利用者ニーズの変化と対応を評価し、利用者の苦痛軽減に対する期待に応えるため、経鼻・鎮静下内視鏡を一定の割合まで拡大する方策を検討。 経鼻内視鏡を順次拡大すると共に、ハードの改修を必要とする鎮静下内視鏡は、利用者数を維持するために必要となる体制やベッド数等を試算。 2022年度事業計画「利用者の負担軽減に対する期待に対応し、他医療機関との差別化によるシェア拡大のため、内視鏡センター機能を強化する」として、継続する。										
3. 医療計画に定められた政策医療への対応	がん・脳卒中・心血管疾患等の診療機能強化に関する検討 疾患別のターゲット・エリア戦略・診療機能強化(血管内治療室・手術室増設等)計画の作成	←											→
		○	MDC分類別(9領域)のうち、医療計画に定められた政策医療(悪性腫瘍・循環器系疾患・脳血管疾患・糖尿病)の内部・外部環境分析を実施。これらの結果をもとに、事業計画検討会議を実施し、2022年度以降の中期計画を策定、事業計画に反映した。										
4. 主要疾患別の集患対策	主要疾患別のエリア戦略・診療機能強化・利用者視点でのサービスの向上等の検討	←											→
		○	MDC分類別(9領域)のうち、医療計画に定められた政策医療以外の分野(消化器・呼吸器・泌尿器・耳鼻・皮膚皮下・外傷等)の、内部・外部環境分析を実施。。これらの結果をもとに、事業計画検討会議を実施し、2022年度以降の中期計画を策定、事業計画に反映した。										
5. 「医の心としての全人的医療」の実践	利用者へのヒアリング・HCAHPS評価・分析結果に基づく改善の実施 ICT活用による利用者サービス向上計画の策定	←											→
		○	HCAHPSの回答をオンラインで収集する仕組みを導入(10月にinSync社と契約締結済)。回答率及び患者経験の向上を図る患者経験向上プロジェクトチームを12月に設立し、調査結果の分析及び改善計画の立案を実践している。Insync社からのフィードバックを受け、具体的施策を病棟と協議している。										
		○	12月1日付けで経営戦略部内にDx推進室を新設。ICTの利活用による業務改善や、組織外からの案件への対応、ICTに係る調整窓口としての役割を開始した。										
6. 高齢患者の増加による在院日数長期化への対応	入退院支援センター設置計画の検討 新たな医療機関との転院に関する協議・体制確保	←											→
		○	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢の入院患者の在院日数等の変化を分析。 現時点で課題とされる、増加する高齢心不全患者への対応について、2022年度事業計画「長野県循環器病対策推進計画(2021年度策定)に基づき、心不全・脳血管疾患患者への医療提供体制の充実をはかる」として、継続する。										





事業計画	概要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
<b>【相澤(北京)医院管理有限公司】</b>													契約終了
1. 北京漢クン医院リハビリ事業(継続)	北京漢琨(カンクン)医院におけるリハビリ科の管理運営と人材育成を継続する	←											→
		○	契約通り2022年3月末日をもって事業は終了。 2020年度業務委託費78万円(約1,560万円)のうち28万円(約560万円)は支払われ、残り50万円(約1,000万円)と2021年度業務委託料70万円(約1,400万円)の回収に努める。 漢クン側から毎月5万円(約100万円)返済するとの申し出を受け、現在支払合意書(返済計画書)を作成・協議中。										
2. 広東慈復医療科技有限公司との広東省介護人材育成事業(継続)	広東慈復教育センターを拠点とした介護人材の育成事業を再開する	←											→
		○	広東省介護人材育成事業における教育用動画の指導は終了。 広州市にある金沙洲医院の新病棟建設に関連してリハビリコンサルを開始した。 2022年度「広東慈復とのリハビリ事業」として継続して取り組む。										
3. 北京精誠博愛リハビリ医院のリハビリ技術指導(新規)	リハビリ技術の提供事業	協議	←	→	★契約								
		※	相澤北京からコンサル提案書及びMOUを作成し同院へ提出するも、その後本契約に進展はなく、中止となった。										
4. オンラインによるセミナーの開催および営業モデルの構築(新規)	オンラインセミナーによる集客と営業活動により、新たな顧客を獲得して、リハ事業の横展開に続ける	製作	←			→	開始	←					→
		×	オンラインセミナー動画を3本作成(相澤病院紹介動画、脳卒中、ICU内リハビリ)。 動画配信プラットフォーム「千聊(せんりょう)」に登録し、無料で閲覧できる状態だが閲覧数は少ない。 今後は広州市事業と関連させ、中国リハビリ医療に影響力があるKOL(キーオピニオンリーダー)をセミナーの講師に迎え、引き続きオンラインセミナーを発信していく。										
5. 訪日治療相談室の運営(継続)	訪日治療支援の窓口機能を拡充するとともに、現地で相澤病院のPR活動を実施する	←											→
		×	新型コロナウイルス感染症の影響により中国人患者、健診希望者の日本への渡航が難しく、2021年度の相談件数は19件と大幅に減少。 相談件数19件のうち、相澤病院への問合せ、訪日陽子線治療患者は0件、セカンドオピニオンは1件。 2022年度も継続して取り組む。										